

令和 7 年度

桶 川 北 本 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 決 算 書

桶川北本水道企業団

目 次

I 決 算 書 類

1 決算報告書

(1) 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業決算報告書	2
-----------------------------------	---

2 財 務 諸 表

(1) 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業損益計算書	6
(2) 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金計算書	7
(3) 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金処分計算書 (案)	8
(4) 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業貸借対照表	9

II 決算附属書類

1 事業報告書

(1) 概 況	1 1
(2) 工 事	1 6
(3) 業 務	1 9
(4) 会 計	2 2
(5) 附帯事項	2 3
(6) そ の 他	2 3

2 その他の書類

(1) キャッシュ・フロー計算書	2 4
(2) 収益費用明細書	2 6
(3) 固定資産明細書	3 0
(4) 企 業 債 明 細 書	3 0

注記	3 2
----------	-----

令和7年度桶川北本水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,104,659,000	-6,070,000	0
第1項 営業収益	2,854,932,000	-96,064,000	0
第2項 営業外収益	249,727,000	89,994,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費	2,988,155,000	15,412,000	0	0	0	3,003,567,000
第1項 営業費用	2,979,875,000	10,469,000	0	0	0	2,990,344,000
第2項 営業外費用	3,280,000	4,943,000	0	0	0	8,223,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

企 業 団 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
合	計			
	3,098,589,000	3,076,127,310	-22,461,690	246,055,121
	2,758,868,000	2,723,789,746	-35,078,254	245,866,554
	339,721,000	352,337,564	12,616,564	188,567

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
0	3,003,567,000	2,916,321,287	0	87,245,713	149,436,097
0	2,990,344,000	2,911,784,343	0	78,559,657	149,407,903
0	8,223,000	4,536,944	0	3,686,056	28,194
0	5,000,000	0	0	5,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	157,420,000	0	157,420,000	0
第1項 関係市負担金	14,234,000	0	14,234,000	0
第2項 補助金	18,400,000	0	18,400,000	0
第3項 工事負担金	89,740,000	0	89,740,000	0
第4項 分担金	35,046,000	0	35,046,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,275,277,000	-200,175,000	0	1,075,102,000	7,040,000	300,717,000
第1項 建設改良費	1,250,187,000	-200,175,000	0	1,050,012,000	7,040,000	300,717,000
第2項 企業債償還金	25,090,000	0	0	25,090,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,179,579,220円は、消費税及び地方消費税資本的収支調で補てんした。

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
0	157,420,000	141,912,523	-15,507,477	3,807,651
0	14,234,000	12,960,255	-1,273,745	0
0	18,400,000	13,900,000	-4,500,000	0
0	89,740,000	73,386,468	-16,353,532	19,851
0	35,046,000	41,665,800	6,619,800	3,787,800

(単位：円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち、仮 払消費税 及び地方 消費税)
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
1,382,859,000	1,321,491,743	30,140,000	0	30,140,000	31,227,257	114,431,104
1,357,769,000	1,296,402,453	30,140,000	0	30,140,000	31,226,547	114,431,104
25,090,000	25,089,290	0	0	0	710	0

整額100,782,070円、減債積立金25,089,290円及び過年度分損益勘定留保資金1,053,707,860円

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,289,163,876		
(2) 受 託 工 事 収 益	18,828,000		
(3) 分 担 金	88,382,000		
(4) 公 共 下 水 道 負 担 金	76,090,500		
(5) そ の 他 営 業 収 益	5,458,816	2,477,923,192	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,085,786,516		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	444,775,390		
(3) 受 託 工 事 費	19,097,216		
(4) 業 務 費	161,051,458		
(5) 議 会 費	5,283,842		
(6) 総 係 費	153,936,807		
(7) 減 価 償 却 費	865,935,613		
(8) 資 産 減 耗 費	26,509,598	2,762,376,440	
営 業 損 失			284,453,248
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,759,208		
(2) 他 会 計 補 助 金	98,196,496		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	232,561,460		
(4) 雑 収 益	18,631,913	352,149,077	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	540,896		
(2) 雑 支 出	11,258,295	11,799,191	340,349,886
当 年 度 純 利 益			55,896,638
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			150,965,353
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			25,089,290
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			231,951,281

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	分担金	資本剰余金合計
前年度末残高	16,277,541,402	2,394,000	71,018,046	73,412,046
前年度処分額	215,555,162	0	0	0
議会の議決による処分額	215,555,162	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入れ	215,555,162	0	0	0
処分後残高	16,493,096,564	2,394,000	71,018,046	73,412,046
当年度変動額	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
減債積立金からの振替	0	0	0	0
建設改良積立金からの振替	0	0	0	0
贈与を受けた財産	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0
分担金の組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	16,493,096,564	2,394,000	71,018,046	73,412,046

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
33,447,623	0	366,520,515	399,968,138	16,750,921,586
0	0	△ 215,555,162	△ 215,555,162	0
0	0	△ 215,555,162	△ 215,555,162	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	△ 215,555,162	△ 215,555,162	0
33,447,623	0	(繰越利益剰余金) 150,965,353	184,412,976	16,750,921,586
△ 25,089,290	0	80,985,928	55,896,638	55,896,638
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 25,089,290	0	25,089,290	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	55,896,638	55,896,638	55,896,638
8,358,333	0	(当年度未処分利益剰余金) 231,951,281	240,309,614	16,806,818,224

令和 7 年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,493,096,564	73,412,046	231,951,281
議会の議決による処分額	25,089,290	0	△ 25,089,290
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	25,089,290	0	△ 25,089,290
処分後残高	16,518,185,854	73,412,046	(繰越利益剰余金) 206,861,991

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	366,540,170	
ロ 建 物	957,743,994	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 676,560,072</u>	281,183,922
ハ 構 築 物	34,836,761,935	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,060,763,413</u>	17,775,998,522
ニ 機 械 及 び 装 置	3,291,556,166	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,234,336,657</u>	1,057,219,509
ホ 車 両 運 搬 具	25,255,771	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,429,804</u>	16,825,967
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	223,024,165	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 146,868,801</u>	76,155,364
ト 建 設 仮 勘 定		<u>64,009,000</u>
有形固定資産合計		19,637,932,454
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	349,268	
無形固定資産合計		<u>349,268</u>
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券	200,216,000	
投 資 合 計		<u>200,216,000</u>
固定資産合計		19,838,497,722
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,538,171,972
(2) 未 収 金	324,304,162	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,898,955</u>	314,405,207
(3) 貯 蔵 品		44,377,440
(4) 有 価 証 券		545,638,750
(5) 前 払 金		12,178,629
(6) 保 管 預 り 保 証 金		<u>100,000</u>
流動資産合計		<u>2,454,871,998</u>
資 産 合 計		<u><u>22,293,369,720</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,278,818	
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	50,000,000	
ロ	退職給付引当金	232,160,000	
	引当金合計	282,160,000	
	固定負債合計		284,438,818
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,079,515	
(2)	未 払 金	189,743,284	
(3)	下水道使用料	136,932,788	
(4)	預り保証金	100,000	
(5)	引 当 金		
イ	賞与引当金	29,525,000	
(6)	その他流動負債	2,184,137	
	流動負債合計		364,564,724
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	10,683,823,410	
(2)	収益化累計額	△ 5,846,275,456	
	繰延収益合計		4,837,547,954
	負債合計		5,486,551,496
資 本 の 部			
6	資 本 金		16,493,096,564
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	2,394,000	
ロ	分 担 金	71,018,046	
	資本剰余金合計	73,412,046	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	8,358,333	
ロ	建設改良積立金	0	
ハ	当年度未処分利益剰余金	231,951,281	
	利益剰余金合計	240,309,614	
	剰余金合計		313,721,660
	資 本 合 計		16,806,818,224
	負 債 資 本 合 計		22,293,369,720

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 給水の状況

当年度における給水人口は139,249人で、前年度に比べ73人(0.1%)減少し、給水世帯は66,407世帯で前年度に比べ948世帯(1.4%)増加となりました。

配水量は15,274,531 m³で前年度に比べ11,510 m³(0.1%)増加し、一日最大配水量は45,080 m³となりました。また有収水量は前年度に比べ48,681 m³(0.3%)減少の13,986,173 m³となり、その結果有収率は前年度に比べ0.4ポイント下降の91.6%となりました。

イ 建設改良の状況

建設工事は、口径100mmの配水管を106.8m布設しました。

改良工事は、石綿セメント管更新工事として口径75mmから300mmまでの配水管を1,460.3m(このうち、重要給水施設配水管として口径100mmから300mmを278.8m)更新しました。

当年度配水管布設工事は合計2,132.4m実施し、延長累計は427,186.8mとなりました。

ウ 収益的収支の状況（消費税抜き）

収入は2,830,072,269円で、前年度に比べ19,836,760円(0.7%)増加となりました。

内訳は、分担金が11,375,000円(14.8%)、その他営業収益が653,063円(13.6%)、受取利息及び配当金が2,755,965円(84,982.0%)、他会計補助金(児童手当負担金及び水道料金軽減事業負担金)が96,672,496円(6,343.3%)、雑収益が4,674,241円(33.5%)それぞれ増加し、給水収益が90,171,991円(3.8%)、受託工事収益が564,000円(2.9%)、公共下水道負担金(徴収事務負担金)が5,378,673円(6.6%)、長期前受金戻入が179,341円(0.1%)減少しました。

支出は2,774,175,631円で、前年度に比べ114,875,318円(4.3%)増加となりました。

内訳は、原水及び浄水費が1,445,936円(0.1%)、配水及び給水費が68,617,451円(18.2%)、受託工事費が3,685,723円(23.9%)、業務費が10,104,514円(6.7%)、議会費が425,804円(8.8%)、総係費が6,538,070円(4.4%)、減価償却費が24,239,159円(2.9%)、雑支出が8,514,549円(310.3%)それぞれ増加し、資産減耗費が7,826,840円(22.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が869,048円(61.6%)減少しました。

この結果、55,896,638円の純利益を計上することができました。

エ 資本的収支の状況（消費税込み）

収入は141,912,523円で、関係市負担金(消火栓設置費)が12,960,255円、補助金が13,900,000円、工事負担金が73,386,468円、分担金が41,665,800円でした。

支出は1,321,491,743円で、建設改良費が1,296,402,453円で、このうち石綿セメント管更新事業費が536,195,580円、配水設備費が28,303,000円、配水支管整備費が87,967,000円、工事請負費が97,306,000円、原浄水設備改良費が477,021,600円、配水設備改良費が45,573,000円、事務費が17,064,445円となり、企業債償還金は25,089,290円となりました。

差引き1,179,579,220円の不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

ア 損益情報

損益の状況を示す経常収支比率は、102.01%となり、前年度に比べ 3.67 ポイント下降しましたが、100%を上回っており、収支は黒字となりました。

給水原価は前年度に比べ 8.60 円(5.01%)増加し、供給単価は水道料金基本料金減免事業を実施したことにより、前年度に比べ 5.86 円(3.46%)減少しました。この結果、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、90.75%となり、前年度に比べ 7.95 ポイント下降し、給水に係る費用が給水収益により賄えているとされる 100%を下回っており、適切な料金収入を確保できていない状況です。

今後有収水量の増加は見込めない一方、給水に係る費用は今後さらに増大し続けることが予測され、より厳しい状況が続きます。健全な経営を維持するために、水道料金の妥当性について見直しを行い、適切な料金収入を確保し、今後も更なる経費削減や効率的な経営を進めて、財政基盤の強化に努めます。

イ 資産情報

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、51.17%で前年度に比べ 0.41 ポイント上昇しました。有形固定資産減価償却率は、過去5年間で上昇傾向が続いています。

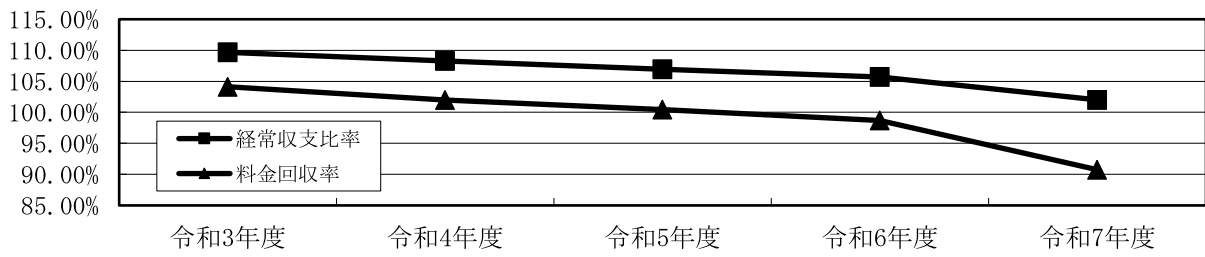
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、22.28%で前年度に比べ 1.27 ポイント上昇しました。管路の布設は平成元年から平成10年までに集中しているため、今後数値が上昇することが予測されます。

当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.46%で前年度に比べ 0.08 ポイント上昇しました。近年、市街地や県道等を重点的に更新しているため、低い水準が続いています。

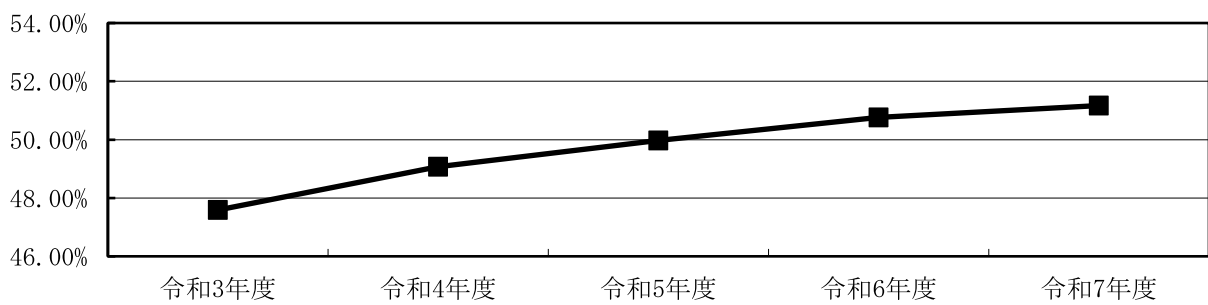
施設の更新については、長寿命化及び更新事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新を進めていきます。また、これら更新事業に対応するための財源として新たな借入れも検討し、健全な事業運営を維持できるよう、水道事業基本計画(水道事業ビジョン)に基づいた経営計画を実施します。

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率	109.66%	108.28%	106.94%	105.68%	102.01%
料 金 回 収 率	104.12%	102.01%	100.42%	98.70%	90.75%
有形固定資産減価償却率	47.59%	49.07%	49.97%	50.76%	51.17%
管 路 経 年 化 率	18.20%	19.10%	19.68%	21.01%	22.28%
管 路 更 新 率	0.52%	0.31%	0.39%	0.40%	0.46%

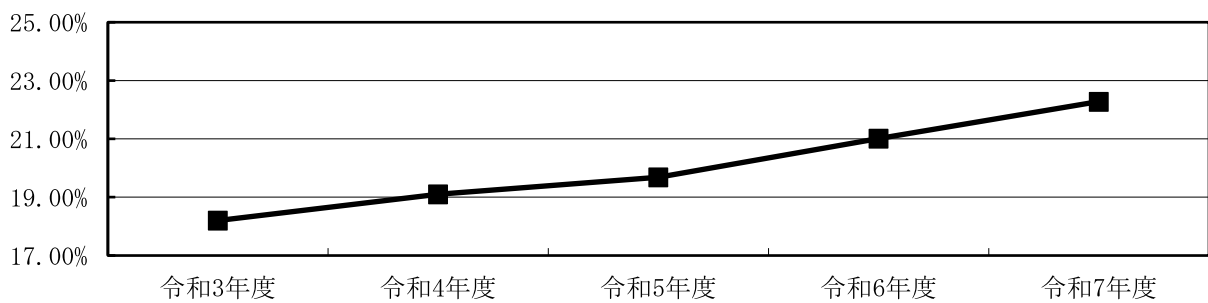
経常収支比率及び料金回収率



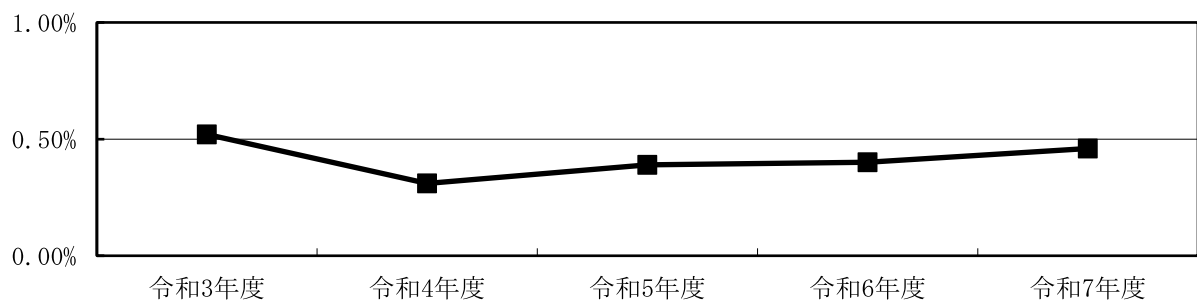
有形固定資産減価償却率



管路経年化率



管路更新率



(3) 議会議決事項

ア 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 7 号	専決処分の承認を求めることについて（桶川北本水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について）	7. 5. 30	7. 5. 30
第 8 号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度桶川北本水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）について）	7. 8. 25	7. 8. 25
第 9 号	桶川北本水道企業団水道事業の設置等に関する条例及び桶川北本水道企業団監査委員条例の一部を改正する条例について	7. 8. 25	7. 8. 25
第 10号	令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	7. 8. 25	7. 8. 25
第 1 号	令和7年度桶川北本水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）について	8. 1. 27	8. 1. 27
第 2 号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	8. 1. 27	8. 1. 27
第 3 号	桶川北本水道企業団議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	8. 2. 18	8. 2. 18
第 4 号	桶川北本水道企業団特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	8. 2. 18	8. 2. 18
第 5 号	令和7年度桶川北本水道企業団水道事業会計補正予算（第3号）について	8. 2. 18	8. 2. 18
第 6 号	令和8年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算について	8. 2. 18	8. 2. 18

イ 報告事項

報告番号	件 名	提出年月日	備 考
第 1 号	令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算繰越 計算書について	7. 5. 30	
第 2 号	令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計継続費繰 越計算書について	7. 5. 30	
第 3 号	令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計経営健全 化の審査について	7. 8. 25	
第 4 号	令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計継続費精 算報告書について	7. 8. 25	

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

職名 区分	局長 参事	次 長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事補 技師補	合計	前年度 末職員	比較 増減
事 務 局	1	1							2	4	-2
総 務 課			1	1	3	1	3	1	10	9	1
庶 務 係					1		2		3	3	0
企画財政係						1			1	1	0
経 理 係					2		1	1	4	3	1
業 務 課			1	1	1	1	1		5	6	-1
業 務 係					1	1	1		3	4	-1
給 水 課			1	1	1	1	2		6	6	0
給 水 係					1	1	2		4	5	-1
施 設 課			1	2	2	6	3		14	13	1
施 設 係						1	3		4	4	0
管 理 係					2	2			4	4	0
維 持 係						3			3	4	-1
浄 水 課				1	1	3	1		6	5	1
浄 水 係					1	3	1		5	4	1
合 計	1	1	4	6	8	12	10	1	43	43	0

事務局次長は浄水課長兼務

企画財政係長、施設係長及び維持係長は課長補佐兼務

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 石綿セメント管更新工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
川 田 谷 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 68.4m	(株)清水建材工業	9,350,000	7.5.26 7.10.28
川 田 谷 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 52.7m HIVP φ 100 mm 4.8m 仕切弁 1 基	(有)深谷設備工業	10,890,000	7.6.23 7.10.28
石 戸 7 丁 目 地 内 配 水 管 布 設 工 事(補)	DIP φ 100~150 mm 129.0m HIVP φ 150 mm 1.3m 仕切弁 4 基	(株)川村建設工業	40,700,000	7.6.23 8.3.2
上 日 出 谷 、 川 田 谷 地 内 配 水 管 布 設 工 事(補)	DIP φ 100~300 mm 87.4m SUS φ 100 mm 89.6m 仕切弁 3 基	(株)島村建設	93,280,000	7.6.23 8.3.18
篠 津 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 75~100 mm 150.3m 消火栓 1 基 仕切弁 7 基	(株)清水建材工業	48,697,000	7.7.22 8.2.27
倉 田 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 205.6m 消火栓 1 基 仕切弁 3 基	青 木 清 掃 (株)	45,870,000	7.8.8 8.2.27
二ツ家2・3丁目地内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 128.7m 消火栓 1 基 仕切弁 3 基	滝瀬建材工業(株)	55,550,000	7.8.8 8.2.27
中丸2・4丁目地内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100~200 mm 221.8m 消火栓 1 基 仕切弁 2 基	(有)天沼建設	52,613,000	7.8.8 8.3.2
篠 津 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 75 mm 108.8m 消火栓 1 基 仕切弁 1 基	(株)山中土建工業	26,620,000	7.9.16 8.2.27
寿 2 丁 目 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 120.7m 消火栓 1 基 仕切弁 1 基	(株)清水建材工業	24,717,000	7.10.17 8.3.18
中丸1丁目地内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 75~100 mm 46.1m 仕切弁 2 基	新 井 工 業 (株)	13,970,000	7.10.29 8.2.27
川 田 谷 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 45.1m 仕切弁 1 基	岡野水道工業(有)	8,910,000	7.11.4 8.3.18

イ 配水管新設工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
下石戸下地内 配水管布設工事	DIPφ100mm 34.5m 仕切弁1基	新井工業(株)	6,391,000	7.6.23 8.3.18
中丸2・4丁目地内 配水管布設工事	DIPφ100mm 72.3m 仕切弁2基	(有)天沼建設	12,870,000	7.8.8 8.3.2

ウ 配水支管整備工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
川田谷地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 136.6m	(株)太宝設備	6,919,000	7.5.26 7.8.27
下石戸下・ 下石戸6丁目地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 81.9m	(有)長島設備商会	11,253,000	7.6.23 7.11.28
高尾3丁目地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 120.4m	(有)大島設備	7,810,000	7.7.14 7.9.30
加納地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 116.7m	岡野水道工業(有)	8,690,000	7.7.14 7.11.28
加納地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 111.4m	(有)細井水道	9,460,000	7.8.4 7.12.18
緑4丁目地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 70.8m	新井工業(株)	9,680,000	7.10.6 8.3.2
朝日2・3丁目地内 配水管布設工事	HIVPφ50mm 78.6m	(有)細井水道	9,460,000	7.12.4 8.3.17

(2) 改良工事の概況

ア 配水管改良工事【*は、前年度からの繰越工事】

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
* 加 納 地 内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 100 mm 36.4m	(株) 島 村 建 設	6,743,000	6.10.11 7.6.30
中丸2・10丁目地内 配 水 管 布 設 工 事	DIP φ 150 mm 235.0m 消火栓 1 基 仕切弁 3 基	加藤建設工業(株)	35,200,000	7.9.16 8.2.27

イ 浄水場設備改良工事【*は、継続費】

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
* 川 田 谷 浄 水 場 電 気 設 備 更 新 工 事	電気設備の更新	(株) ヤ マ ト	434,731,000	5.6.30 8.3.17
加納配水場吐出弁 更 新 工 事	吐出弁の更新	三 協 工 業 (株)	13,074,600	7.7.22 8.3.17

(3) 保存工事の概況

ア 浄水場維持管理工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
川田谷浄水場自家 発電設備整備及び コンデンサ交換工事	発電機の点検整備及びコン デンサの交換	(株) 第 一 テ ク ノ	4,950,000	7.6.16 8.3.17
中 丸 浄 水 場 天 日 乾 燥 床 修 繕 工 事	天日乾燥床壁面の補修	加藤建設工業(株)	1,320,000	7.6.26 7.11.28
加 納 配 水 場 配 水 ポ ン プ オーバーホール工事	配水ポンプのオーバーホール	三 協 工 業 (株)	10,025,400	7.7.22 8.3.17
川田谷・加納浄配水 場発電機室外塗装 修 繕 工 事	発電機室屋根の防水及びダ クトの塗装補修	第一塗装工業(株)	2,199,780	7.8.4 7.10.28

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	増減率(%)
普 及 状 況	総 人 口	人	139,162	139,216	-54	0.0
	*給 水 人 口	人	139,249	139,322	-73	-0.1
	普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	-
	総 世 帯	世帯	66,357	65,411	946	1.4
	*給 水 世 帯	世帯	66,407	65,459	948	1.4
	*給 水 件 数	件	66,131	65,599	532	0.8
	一 般 用	件	62,943	62,330	613	1.0
	営 業 用	件	2,614	2,638	-24	-0.9
	工 場 用	件	120	122	-2	-1.6
	官 公 署 等 用	件	250	257	-7	-2.7
	臨 時 用	件	204	252	-48	-19.0
配 水 状 況	配 水 量	m ³	15,274,531	15,263,021	11,510	0.1
	自 己 水	m ³	2,269,188	2,257,340	11,848	0.5
	県 水 受 水	m ³	13,005,343	13,005,681	-338	0.0
	割 合	%	85.1	85.2	-0.1	-
	有 効 水 量	m ³	14,354,237	14,405,172	-50,935	-0.4
	有 効 率	%	94.0	94.4	-0.4	-
	有 収 水 量	m ³	13,986,173	14,034,854	-48,681	-0.3
	有 収 率	%	91.6	92.0	-0.4	-
	無 収 水 量	m ³	368,064	370,318	-2,254	-0.6
	無 効 水 量	m ³	920,294	857,849	62,445	7.3
	無 効 率	%	6.0	5.6	0.4	-
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	45,080	45,113	-33	-0.1
	一 日 最 小 配 水 量	m ³	38,240	38,647	-407	-1.1
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	41,848	41,816	32	0.1
	*一人一日最大配水量	リットル	324	324	0	0.0
	*一人一日最小配水量	リットル	275	277	-2	-0.7
	*一人一日平均配水量	リットル	301	300	1	0.3
	供 給 単 価	円/㎥	163.67	169.53	-5.86	-3.5
	給 水 原 価	円/㎥	180.36	171.76	8.60	5.0

*給水人口、給水世帯及び給水件数は、区域外を含む

*一人一日は、年度末給水人口を用いて算出

(2) 事業収入に関する事項

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		
	金 額	構成比	消 費 税 込 額
営 業 収 益	2,477,923,192	87.6	2,723,789,746
給 水 収 益	2,289,163,876	80.9	2,518,080,263
受 託 工 事 収 益	18,828,000	0.7	19,288,900
分 担 金	88,382,000	3.1	97,220,200
公 共 下 水 道 負 担 金	76,090,500	2.7	83,699,550
そ の 他 営 業 収 益	5,458,816	0.2	5,500,833
営 業 外 収 益	352,149,077	12.4	352,337,564
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,759,208	0.1	2,759,208
他 会 計 補 助 金	98,196,496	3.5	98,196,496
長 期 前 受 金 戻 入	232,561,460	8.2	232,561,460
雑 収 益	18,631,913	0.6	18,820,400
合 計	2,830,072,269	100.0	3,076,127,310

(3) 事業費に関する事項

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		
	金 額	構成比	消 費 税 込 額
営 業 費 用	2,762,376,440	99.6	2,911,784,343
原 水 及 び 浄 水 費	1,085,786,516	39.1	1,189,163,007
配 水 及 び 給 水 費	444,775,390	16.0	475,116,266
受 託 工 事 費	19,097,216	0.7	19,766,072
業 務 費	161,051,458	5.8	172,852,807
議 会 費	5,283,842	0.2	5,396,643
総 係 費	153,936,807	5.6	157,044,337
減 価 償 却 費	865,935,613	31.2	865,935,613
資 産 減 耗 費	26,509,598	1.0	26,509,598
営 業 外 費 用	11,799,191	0.4	4,536,944
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	540,896	0.0	540,896
消 費 税			2,838,800
雑 支 出	11,258,295	0.4	1,157,248
合 計	2,774,175,631	100.0	2,916,321,287

(単位：円、%)

令和6年度			比較	
金額	構成比	消費税込額	増減額	増減率
2,562,009,793	91.2	2,816,415,903	-84,086,601	-3.3
2,379,335,867	84.7	2,617,269,453	-90,171,991	-3.8
19,392,000	0.7	19,978,900	-564,000	-2.9
77,007,000	2.7	84,707,700	11,375,000	14.8
81,469,173	2.9	89,616,086	-5,378,673	-6.6
4,805,753	0.2	4,843,764	653,063	13.6
248,225,716	8.8	248,348,568	103,923,361	41.9
3,243	0.0	3,243	2,755,965	84,982.0
1,524,000	0.0	1,524,000	96,672,496	6,343.3
232,740,801	8.3	232,740,801	-179,341	-0.1
13,957,672	0.5	14,080,524	4,674,241	33.5
2,810,235,509	100.0	3,064,764,471	19,836,760	0.7

(単位：円、%)

令和6年度			比較	
金額	構成比	消費税込額	増減額	増減率
2,655,146,623	99.8	2,798,508,028	107,229,817	4.0
1,084,340,580	40.8	1,188,213,892	1,445,936	0.1
376,157,939	14.1	401,389,669	68,617,451	18.2
15,411,493	0.6	15,921,614	3,685,723	23.9
150,946,944	5.7	161,399,947	10,104,514	6.7
4,858,038	0.2	4,943,137	425,804	8.8
147,398,737	5.5	150,606,877	6,538,070	4.4
841,696,454	31.6	841,696,454	24,239,159	2.9
34,336,438	1.3	34,336,438	-7,826,840	-22.8
4,153,690	0.2	49,339,219	7,645,501	184.1
1,409,944	0.1	1,409,944	-869,048	-61.6
		46,181,600		
2,743,746	0.1	1,747,675	8,514,549	310.3
2,659,300,313	100.0	2,847,847,247	114,875,318	4.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	金 額	契 約 の 内 容	契 約 先
7 . 4 . 1	単価契約	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム購入	(株)丸幾商会
7 . 4 . 1	5,450,214	水質検査等業務委託	(株)江東微生物研究所
7 . 4 . 1	8,910,000	浄配水場等苑地管理業務委託	(株)そうます
7 . 4 . 1	単価契約	漏水受付修繕等業務委託	桶川北本管工事業協同組合
7 . 4 . 1	67,650,000	漏水調査業務委託	(株)サンスイ
7 . 4 . 1	16,500,000	水道管内洗浄業務委託	(株)サンスイ
7 . 4 . 1	単価契約	舗装道路復旧工事業務委託(桶川)	渡辺工業(株)
7 . 4 . 1	単価契約	舗装道路復旧工事業務委託(北本)	加藤建設工業(株)
7 . 4 . 1	2,794,000	上水道管路管理システム保守業務委託	(株)管総研
7 . 4 . 1	単価契約	上下水道料金収納事務代行業務委託	りそな決済サービス(株)
7 . 4 . 1	単価契約	開始中止等業務委託	桶川北本管工事業協同組合
7 . 4 . 1	3,933,600	休日・夜間等の開始中止業務委託	(株)日本ウォーターテックス
7 . 4 . 1	5,068,800	納入通知書等印刷業務委託	(株)両毛システムズ
7 . 4 . 1	3,762,000	料金・給水管理システム保守業務委託	(株)両毛システムズ
7 . 5 . 20	60,390,000	水道料金等の徴収に関する業務委託	(株)日本ウォーターテックス
7 . 6 . 1	2,288,000	電気設備保安管理業務委託	(有)コジマテクノサービス
7 . 6 . 16	18,260,000	加納電気設備実施設計業務委託	(株)日水コン
7 . 6 . 16	単価契約	量水器購入(口径 13mm 直読式)	柏原計器工業(株)
7 . 6 . 16	単価契約	量水器購入(口径 20mm 直読式)	アズビル金門(株)
7 . 7 . 14	2,530,000	浄水場天日乾燥床維持管理業務委託	青木清掃(株)
7 . 7 . 14	7,480,000	川田谷 PC 配水池修繕設計業務委託	(株)日水コン
7 . 7 . 14	11,550,000	電気設備定期点検業務委託	田辺電機(株)
7 . 7 . 14	2,640,000	路面下空洞調査業務委託	川崎地質(株)
7 . 7 . 14	13,750,000	配水管布設実施設計業務委託	トーカイテック(株)
7 . 8 . 1	15,510,000	浄配水場運転管理業務委託(8～10 月)	(株)エコロジーフォース
7 . 9 . 16	188,100,000	長③浄配水場運転管理等業務委託	(株)エコロジーフォース
7 .10 . 17	単価契約	おけきたすいどうだより作成	(株)アサヒコミュニケーションズ
7 .11 . 28	6,369,000	導・配水管布設実施設計業務委託	トーカイテック(株)
7 .12 . 2	8,910,000	地盤変動影響事前調査業務委託	(株)二和
8 . 2 . 26	8,694,400	地盤変動影響事後調査業務委託	(株)二和

(2) 企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	31,004,714	0	22,646,381	8,358,333
地方公共団体金融機構	2,442,909	0	2,442,909	0
合 計	33,447,623	0	25,089,290	8,358,333

5 附 帯 事 項

(1) 給水装置工事の概況

(単位:件)

新 設	改 造		修 繕	撤 去	合 計
	改 造	口 径 変 更			
754	687	166	0	136	1,743

6 そ の 他

(1) 不課税収入の使途について

ア その他営業収益の関係市負担金 1,770,758 円については、配水及び給水費の修繕費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

イ その他営業収益の雑収益のうち給水管破損修理費 2,650,045 円については、配水及び給水費の修繕費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

ウ 他会計補助金の他会計補助金のうち水道料金軽減事業補助金 96,658,496 円については、原水及び浄水費の受水費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

エ 雑収益のその他雑収益のうち東京電力(株)福島第一及び第二原子力発電所における事故賠償金 45,000 円については、原水及び浄水費の委託料(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

オ 負担区分による負担金の負担金のうち石綿セメント管更新事業費に伴う消火栓設置工事費 9,692,760 円については、石綿セメント管更新事業費の配水設備費(課税仕入れ)に、配水設備費に伴う消火栓設置工事費 1,584,660 円については、配水設備費の配水設備費(課税仕入れ)に、配水設備改良費に伴う消火栓設置工事費 1,682,835 円については、配水設備改良費の配水設備改良費(課税仕入れ)にそれぞれ全額充当(特定収入)しました。

カ 県補助金の水道施設耐震化補助金 13,900,000 円については、石綿セメント管更新事業費の配水設備費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

キ 工事負担金の負担金のうち国道17号桶川北本電線共同溝により生じた占用物件の移設に伴う工事負担金 5,381,141 円については、配水設備改良費の配水設備改良費(課税仕入れ)に、区画整理事業に伴う工事負担金 67,786,950 円については、工事請負費の工事請負費(課税仕入れ)及び営業設備費の備品購入費(課税仕入れ)にそれぞれ全額充当(特定収入)しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,896,638
減価償却費	865,935,613
固定資産除却費	25,761,938
引当金の増減額(△は減少)	556,000
長期前受金戻入額	△ 232,561,460
過年度損益修正益	0
過年度損益修正損	0
未収金の増減額(△は増加)	188,638,883
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,335,420
前払費用の増減額(△は増加)	7,821,371
未払金の増減額(△は減少)	△ 468,026,963
下水道使用料の増減額(△は減少)	△ 1,124,593
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 706,998
支払利息及び企業債取扱諸費	540,896
受取利息・配当金	△ 2,759,208
固定資産売却損益(△は益)	0
小計	438,636,697
利息及び配当金の受取額	2,759,208
利息の支払額	△ 540,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,855,009

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,181,971,349
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 200,216,000
有価証券の取得による支出	△ 545,638,750
有価証券の償還による収入	797,340,400
国庫補助金等による収入	12,645,336
補助金の返還	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	78,354,088
その他の収入	38,076,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001,409,749

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,089,290
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,089,290</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 585,644,030
資金期首残高	<u>2,123,816,002</u>
資金期末残高	<u><u>1,538,171,972</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				2,830,072,269	
	営業収益			2,477,923,192	
		給水収益		2,289,163,876	
			水道料金	2,289,163,876	
		受託工事収益		18,828,000	
			給水工事収益	4,609,000	
			手数料	14,219,000	
		分担金		88,382,000	
			分担金	88,382,000	
		公共下水道負担金		76,090,500	
			使用料徴収 事務負担金	76,090,500	
		その他 営業収益		5,458,816	
			手数料	614,700	
			関係市負担金	1,770,758	
			雑収益	3,073,358	
	営業外 収益			352,149,077	
		受取利息及び 配当金		2,759,208	
			預金利息	99,608	
			有価証券償還益	2,659,600	
		他会計補助金		98,196,496	
			他会計補助金	98,196,496	
		長期前受金 戻入		232,561,460	
			長期前受金戻入	232,561,460	
		雑収益		18,631,913	
			石綿セメント管負担金	45,128	
			貸付料	1,104,000	
			その他雑収益	17,482,785	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営業費用			2,774,175,631	
				2,762,376,440	
		原水及び浄水費		1,085,786,516	
			給料	27,273,600	予算額 27,274,000
			手当	12,857,705	予算額 12,927,000
			賞与引当金繰入額	4,001,000	予算額 4,001,000
			法定福利費	8,027,911	予算額 8,028,000
			旅費	17,398	
			備用品費	609,243	
			通信運搬費	2,140,704	
			委託料	88,224,290	
			賃借料	168,000	
			修繕費	21,239,809	
			動力費	105,938,602	
			薬品費	12,132,900	
			会費負担金	24,800	
			受水費	803,130,554	
		配水及び給水費		444,775,390	
			給料	51,299,573	予算額 51,349,000
			手当	25,743,831	予算額 26,240,000
			賞与引当金繰入額	7,418,000	予算額 7,418,000
			法定福利費	15,120,462	予算額 15,121,000
			旅費	9,945	
			被服費	69,950	
			備用品費	692,950	
			通信運搬費	168,413	
			委託料	97,901,960	
			賃借料	1,178,900	
			修繕費	208,526,478	
			路面復旧費	36,357,928	
			材料費	287,000	
		受託工事費		19,097,216	
			給料	6,705,800	予算額 7,012,000
			手当	2,906,425	予算額 2,949,000
			賞与引当金繰入額	1,055,000	予算額 1,055,000
			法定福利費	1,873,546	予算額 1,926,000
			旅費	4,855	
			備用品費	234,759	
			印刷製本費	99,750	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	2,900	
			賃 借 料	324,000	
			路 面 復 旧 費	5,890,181	
		業 務 費		161,051,458	
			給 料	20,997,600	予 算 額 20,998,000
			手 当	11,243,300	予 算 額 11,352,000
			賞与引当金繰入額	4,551,000	予 算 額 4,551,000
			法 定 福 利 費	6,489,412	予 算 額 6,714,000
			旅 費	2,495	
			備 消 品 費	941,007	
			印 刷 製 本 費	1,697,200	
			通 信 運 搬 費	13,640,096	
			委 託 料	101,156,948	
			賃 借 料	332,400	
		議 会 費		5,283,842	
			報 酬	2,713,344	予 算 額 2,714,000
			手 当	881,861	予 算 額 882,000
			賞与引当金繰入額	416,000	予 算 額 416,000
			旅 費	443,374	
			備 消 品 費	76,419	
			委 託 料	429,500	
			賃 借 料	300,573	
			諸 謝 金	6,000	
			食 糧 費	16,771	
		総 係 費		153,936,807	
			報 酬	1,512,425	予 算 額 1,616,000
			手 当	177,875	予 算 額 178,000
			給 料	44,140,050	予 算 額 45,245,000
			手 当	23,876,263	予 算 額 24,135,000
			賞与引当金繰入額	8,965,000	予 算 額 8,965,000
			法 定 福 利 費	13,851,243	予 算 額 13,852,000
			児 童 手 当 給 付 金	1,950,000	
			旅 費	449,746	
			被 服 費	29,550	
			備 消 品 費	2,257,253	
			燃 料 費	630,833	
			光 熱 水 費	438,604	
			印 刷 製 本 費	881,200	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	1,273,889	
			広 告 料	2,119,039	
			委 託 料	16,006,117	
			手 数 料	189,392	
			賃 借 料	2,143,007	
			修 繕 費	2,170,760	
			退 職 手 当 負 担 金	24,742,740	
			会 費 負 担 金	653,673	
			交 際 費	5,000	予 算 額 300,000
			研 修 費	492,473	
			諸 謝 金	8,532	
			報 償 費	17,728	
			厚 生 福 利 費	494,198	
			保 險 料	2,405,305	
			公 課 費	36,900	
			資 材 費	985,600	
			貸倒引当金繰入額	1,032,412	
		減 価 償 却 費		865,935,613	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	865,935,613	
		資 産 減 耗 費		26,509,598	
			固 定 資 産 除 却 費	25,761,938	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	747,660	
	営 業 外 費 用			11,799,191	
		支 払 利 息		540,896	
			企 業 債 利 息	540,896	
		雑 支 出		11,258,295	
			そ の 他 雑 支 出	11,258,295	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	366,540,170	0	0	366,540,170
建 物	957,743,994	0	0	957,743,994
構 築 物	34,144,114,735	737,240,793	44,593,593	34,836,761,935
機 械 及 び 装 置	3,045,082,249	431,605,670	185,131,753	3,291,556,166
車 両 運 搬 具	25,255,771	0	0	25,255,771
工 具 器 具 及 び 備 品	263,209,839	4,038,326	44,224,000	223,024,165
建 設 仮 勘 定	50,571,000	44,809,000	31,371,000	64,009,000
合 計	38,852,517,758	1,217,693,789	305,320,346	39,764,891,201

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
電 話 加 入 権	349,268	0
合 計	349,268	0

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
財 務 省 財 政 融 資 資 金	平成 8. 3. 14	180,000,000	10,215,083	180,000,000
財 務 省 財 政 融 資 資 金	13. 3. 26	134,100,000	6,451,752	134,100,000
財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25	76,100,000	3,750,180	72,274,441
財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 3. 25	50,100,000	2,229,366	45,567,226
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 3. 28	6,100,000	300,004	6,100,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 3. 28	43,800,000	2,142,905	43,800,000
合 計		490,200,000	25,089,290	481,841,667

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	366,540,170	
15,426,460	0	676,560,072	281,183,922	
770,267,424	33,961,013	17,060,763,413	17,775,998,522	
58,750,333	173,252,694	2,234,336,657	1,057,219,509	
3,814,530	0	8,429,804	16,825,967	
17,676,866	40,973,701	146,868,801	76,155,364	
0	0	0	64,009,000	
865,935,613	248,187,408	20,126,958,747	19,637,932,454	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	349,268	
0	0	349,268	

明 細 書

(単位：円、%)

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
0	180,000,000	3.15	令和 8. 3. 1	償還終了
0	134,100,000	1.60	8. 3. 1	償還終了
3,825,559	76,100,000	2.00	9. 3. 1	
4,532,774	50,100,000	1.10	10. 3. 1	
0	6,100,000	1.15	8. 3. 20	償還終了
0	43,800,000	1.10	8. 3. 20	償還終了
8,358,333	490,200,000			

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 38～58 年

機械及び装置 6～20 年

車両及び運搬具 5 年

工具器具及び備品 4～20 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

(2) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項なし

Ⅲ 貸借対照表関連

該当事項なし

Ⅳ セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	908千円
1年超	0千円
計	908千円

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費44,038,947円を支給することとなったため、賞与引当金28,969,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和8年3月において、債権の不納欠損による損失を計上したため、貸倒引当金655,611円を取り崩した。